2　競争参加資格
⑴、⑵、⑷、⑸　第１号の２に同じ。
⑶　令和元・２・３年度(平成31・32・33年度)財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の販売」であって、「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴、⑵　第１号の３に同じ。
⑶　証明書の受領期限　令和３年６月18日17時00分。
⑷　入札書の受領期限　令和３年６月24日17時00分。
⑸　開札の日時及び場所　令和３年６月25日11時15分　国税庁第５会議室
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
詳細については入札説明書のとおり。
5　その他
⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑺、⑻、⑼、⑽　第１号の４に同じ。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
6　Summary　No. 2
(1), (5), (6)(a)(b)(d)(e)(f)(g), (8), (9)　The same with the Notice above (No. 1)
(2)　Classification of the products to be procured : 6
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Mechanical printing paper in reel 1,250× (880) ㎜　700,011kg
(4)　Delivery period : by 19 November 2021 (Last)
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
(c)　have Grade “A or B in sale” in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kanto・Koushinetu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.
(7)　Time-limit for tender : 17 : 00　24 June 2021

○第３号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
令和３年度国税庁局ＬＡＮ・ＷＡＮシステム等に係る運用支援業務の委託【再度公告】
一式
⑶　調達案件の仕様等　調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。
⑷　委託期間　令和３年６月１日から令和４年５月31日まで
⑸　履行場所　当庁の指定する場所。
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴、⑵、⑷、⑸　第１号の２に同じ。
⑶　令和元・２・３年度(平成31・32・33年度)財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴、⑵　第１号の３に同じ。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　証明書等の受領期限　令和３年５月13日17時00分
⑸　入札書の受領期限　令和３年５月19日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和３年５月21日15時45分　国税庁第五会議室
4　電子調達システムの利用
第２号に同じ。
5　その他
⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑺、⑻、⑽　第１号の４に同じ。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高いものをもって入札した者を落札者とすることがある。
⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第一係　石丸　敬太　電話03―3581―4161　内線3644
6　Summary　No. 3
(1), (6)(a)(b)(d)(e)(g), (8)　The same with the Notice above (No. 1)
(2)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Support for Tax management of National Tax Agency LAN・WAN network system 1 set
(4)　Service period : 1 June 2021 through 31 May 2022
(5)　Service place : Location specified by National Tax Agency
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
(c)　have Grade “A or B” offer of services etc in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.
(f)　submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
(7)　Time-limit for tender : 17 : 00　19 May 2021
(9)　Contact point for the notice : ISHIMARU Keita Procurement Section, Accounts Division, Commissioner’s Secretariat National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex 3644

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年４月28日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　鳥井　陽一
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
年金財政計算システム改修一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約日から令和４年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。